

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	高校生等通学支援金事業	① 物価高騰により、家計に大きな打撃を受けた子育て世帯に対し、高校生等の通学に係る費用の一部を支援し、費用負担を軽減する。 ②③ 町内の高校に通学する高校生:60人×5千円×11ヶ月=3,300千円 町外の高校等に通学する高校生等:222人×15千円×11ヶ月=36,700千円 ④ 町内に住所を有する高等学校等に通学する高校生等計282人	R8.4	R9.3
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	入学進学支援金事業	① 物価高騰により、家計に大きな打撃を受けた子育て世帯に対し、その子どもたちの入学・進学の支援として交付金を交付する。 ②③ 高校へ進学する中学生96人×60千円=5,760千円 中学校へ入学する小学生91人×50千円=4,550千円 小学校へ入学する幼児81人×40千円=3,240千円 ④ R7年度現在 中学3年生、小学6年生、こども園年長の児童生徒 計268人	R8.4	R8.9
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校教材等援助事業	① 物価高騰により、家計に大きな打撃を受けた子育て世帯に対し、その子どもたちの学校教材の購入費用の一部を支援し、費用負担を軽減する。 ②③ 小・中学生735人×5千円=3,675千円 ④ 町内に住所を有する小・中学生に通学する子ども 計735人	R8.4	R9.3
4	④消費下支え等を通じた生活者支援	安全安心なまちづくり支援事業	① 物価高騰により、家計に大きな打撃を受けた生活者を犯罪や災害から守り、安全安心なまちづくりを推進するため、防犯・防災用品の購入費用の一部を支援し、費用負担を軽減する。 ②③ 30,000円(上限)／世帯×300世帯=9,000千円 事務費:694千円 (事務費の内容:消耗品費 34千円、印刷製本費 660千円) ④ 町内に住所を有する町民	R8.9	R9.3